

## 静岡県のNPO・協働施策の状況

## 1 直近3年の概況

年度	概況
平成27年度	・「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」の策定 (参考資料1 「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針(概要版)」)
平成28年度	・「ふじのくにNPO活動センター(FNC)」のあり方見直しの実施 (参考資料2 ふじのくにNPO活動センター(FNC)見直しの概要)
平成29年度	・見直し結果に基づく新たなFNC業務の開始 (参考資料3 平成29年度ふじのくにNPO活動センター業務実施計画)

## 2 平成29年度のFNC業務の実施状況

平成29年度は、昨年度のあり方検討の結果に基づき、地域の課題やその解決に取り組むNPOについての調査の実施や市町が設置する市民活動センターの人材育成の支援等に重点的に取り組んでいる。

## 【FNCの主な業務内容】

28年度	29年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別NPO等の相談・支援(法人設立支援、個別コンサルティング、各種講座の開催等)</li> <li>・中間支援機関のネットワークづくり</li> <li>・NPO、社会貢献活動に関する啓発</li> <li>・多様な寄附手法や支援ツールの研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○NPO・協働に係る情報センター機能 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題及びその解決に取り組むNPOの調査、事例集作成</li> <li>・協働に関する専門講座の開催</li> <li>・NPO、社会貢献活動に関する啓発</li> </ul> </li> <li>○協働の推進を中心とした中間支援人材の育成機能 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町センタースタッフ等中間支援業務従事者を対象とした研修の実施</li> </ul> </li> <li>○市町補完機能 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町センター空白地域におけるNPO活動の支援(出張相談会の開催等)</li> <li>・会計等の基礎講座の実施</li> <li>・認定等取得の推進(個別コンサルティング)</li> <li>・伊豆地域の中間支援のあり方の調査研究</li> </ul> </li> </ul>

## ■中間支援人材育成の状況

市町の市民活動センターのスタッフ等を対象に、各市町の実情に応じて集合・OJT研修を組み合わせることで中間支援を担う人材の育成を支援している。

## ア 集合研修の実実施計画

テーマ	実施計画
①協働コーディネート	愛知県知多地域の「地域円卓会議」の事例からその手法を学ぶ
②地縁型団体等への支援	岡山NPOセンターの事例から地縁型団体への支援手法を学ぶ
③NPO事務力向上支援	主に若手スタッフを対象に各地域の支援ニーズを踏まえて実施
④中間支援実践力強化	多様な主体による協働を実践する先進地域への視察

イ 市町センター毎の個別支援計画

区分	課題・支援ニーズ	FNCによる支援テーマ
グループ① 中間支援スタッフが配置され、幅広い中間支援業務を行っているグループ	情報共有、担当者のネットワークづくり	中間支援業務に係る情報共有の推進（3市町）
	専門的な内容の相談への対応力の更なる強化	会計指導に係る実務的なサポート（1市町） 解散、認定取得等の相談対応ノウハウの取得（4市町）
	特になし	専門的な講座を開催する場合に企画や講師紹介等の面で協力（3市町）
グループ② 中間支援スタッフが配置され相談等の業務を行っているグループ	NPO法人の運営関係など頻度の高い相談への対応力強化	NPO法人設立や活動基盤整備に係る支援の強化（1市町） 会計等法人の基本事務に係る相談対応力の強化（1市町）
	地縁型団体への支援	地域運営組織等をテーマとしたセミナーの開催協力（2市町）
	ボランティアと受入団体とのマッチング	センター利用者・団体の増加を通じたマッチングの促進（1市町）
	若手スタッフの早期戦力化	新任スタッフの育成支援（1市町）
	市町センターの今後のあり方の検討	センターあり方検討会への参加・協力（1市町）
	その他	センター開館時間外の相談体制の整備（1市町）
	管内の市民活動団体の支援ニーズの把握	FNCのNPO調査等の機会を活用した実態把握支援（2市町）
グループ③ 中間支援スタッフを置かず活動場所の提供が主な業務のグループ	特になし	協働の事例等の情報提供で協力（1市町） 講座を開催する場合に企画や講師紹介等の面で協力（1市町）

※市町数は延べ件数

■相談業務の状況

中部FNCではNPOからの相談に次いで市町センター等の中間支援組織からの相談が多くなっており、支援対象の移行が進みつつある。また、西部FNCが直接対応した相談の件数は前年を下回るペースで推移しており、市町センター等が相談を受けるケースが増えているものと推察される。

(平成29年6月末現在)

相談者区分	中間支援組織	個人	NPO	企業	行政	その他	合計
中部FNC	24	9	125	6	7	2	173
東部FNC	0	6	48	0	0	0	54
西部FNC	1	23	61	5	13	0	103
合計	25	38	234	11	20	2	330
割合(%)	7.6	11.5	70.9	3.4	6.0	0.6	100.0

【参考】平成28年度相談状況(延べ件数)

相談者区分	個人	NPO	企業	行政	その他	合計
中部FNC	28	350	35	25	2	440
東部FNC	30	154	8	1	13	206
西部FNC	60	214	74	65	30	443
合計	118	718	117	91	45	1,089
割合(%)	10.8	65.9	10.8	8.4	4.1	100.0



ふじのくに  
協働の推進に向けた基本指針  
(概要版)

平成 28 年 3 月  
静 岡 県

## 基本指針の概要

### 1 基本指針改定の趣旨

近年、地域社会における社会的課題が多様化、複雑化する中、行政、企業、NPO、自治会などが互いに協力して課題解決に取り組み、地域社会をより住み良いものとしていくことが今後ますます重要となっています。

このため、従前の「NPO活動に関する基本指針」の基本的な考え方を継承しつつ、地域での多様な主体による協働の一層の推進の観点から見直しを行い、静岡県の今後の取組の基本的な方向性を示すものとして本指針を取りまとめました。

### 2 基本指針改定の経緯

本指針の改定に際しては、有識者で構成する「静岡県NPOパートナーシップ委員会」の開催やパブリックコメントの実施等を通じて、オープンな議論の実施に努めました。

### 3 本指針の対象期間

平成28年度から平成32年度の5年間

### 「協働」とは

NPO、企業、行政などがそれぞれの主体性、自主性のもとに、互いの特性を認識・尊重しながら、持てる資源（人材、資金、情報、ネットワークなど）を出し合い、対等な立場で、共通の公共的な目的を達成するために、協力することです。

### 本指針の対象とする協働の主体について

本指針では、行政のほか、NPO、自治会などのコミュニティ組織、ソーシャルビジネスを行う社会的企業など、地域において社会的課題の解決に取り組んでいる組織・団体を幅広く協働の主体として位置付けています。

また、NPOは「市民が主体となって、自発的、継続的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない組織の総称」と定義され、NPO法人のほか、一般・公益社団（財団）法人、社会福祉法人、ボランティア団体などを含みます。

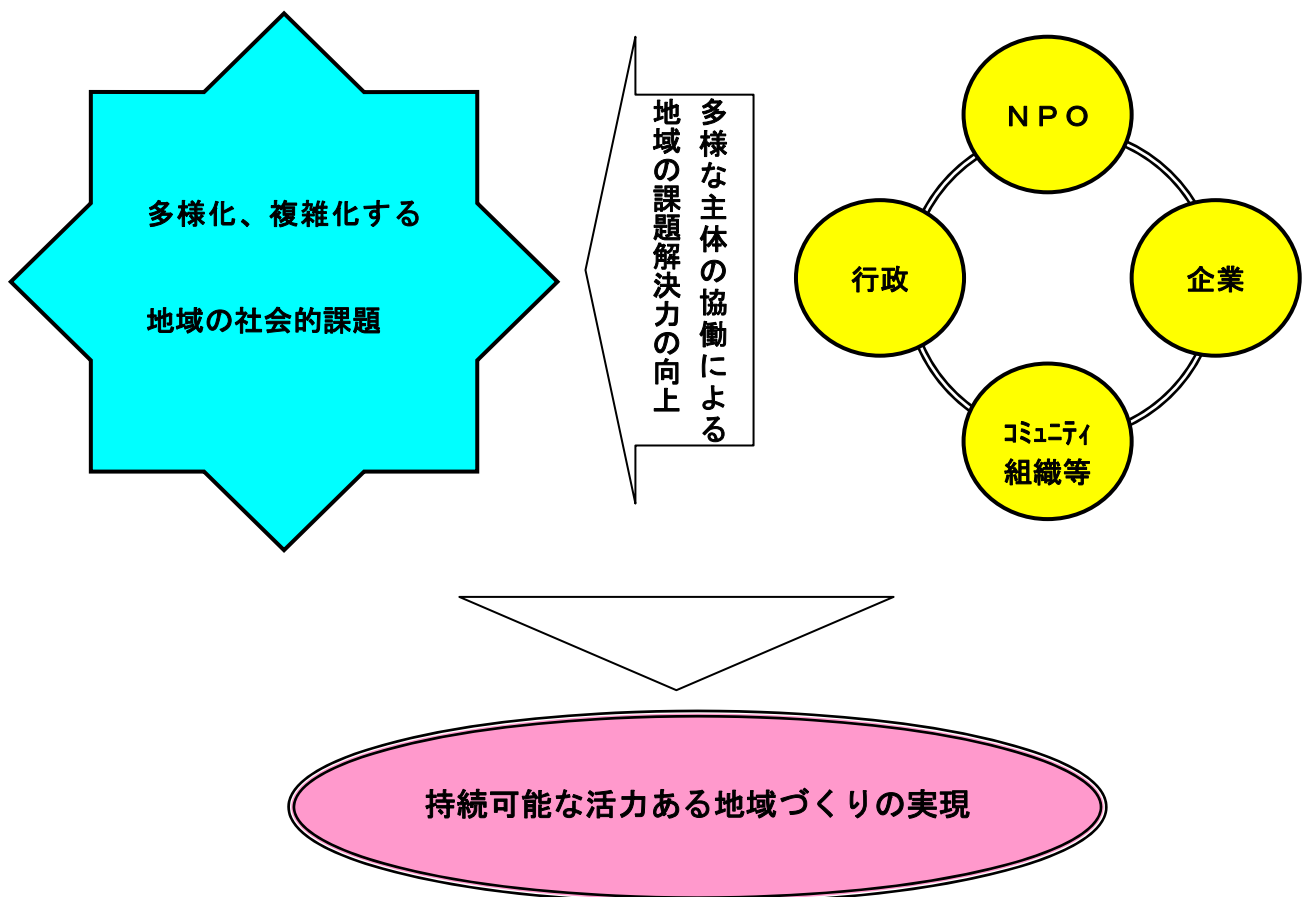
## 協働が求められる背景

地域社会における課題をめぐる状況は以下のような変化の只中にあります。

- (1) 地域の社会的課題の内容の多様化、複雑化
- (2) 地方分権の進展と地方創生の議論の高まり
- (3) 求められる共助の精神に基づく地域づくり

すなわち、課題の難易度が高まる一方で、地域が一体となって主体的にその解決に取り組み、持続可能な活力ある地域づくりを行っていくことが求められているのです。

特に、静岡県においては急速な人口減少や産業構造の転換、大規模災害への備えといった喫緊の課題を抱えており、これらの課題解決のためには行政のみでなく、地域の様々な主体が協力して取り組むことが不可欠です。



## 協働におけるNPOの役割

NPOは、自らの理念に基づいて活動する「自発性」、新しい社会的課題や少数者のニーズ等にいち早く気づき、独自の視点から取り組む「先駆性」、既存の枠組みにとらわれず、すばやく意思決定、行動のできる「機動性」など優れた特質を持っています。そのため、市民が社会的課題に取り組む際の重要な手段となり、多様な人や組織を結び付けていくことができる存在であることから、地域における協働の推進において大きな役割が期待されています。

## これまでの行政の取組

静岡県では、平成22年度に改定した「ふじのくにNPO活動に関する基本指針」に基づき、「静岡県社会貢献活動促進基金（愛称：ふじのくにNPO活動基金）」の造成によるNPOへの事業費助成や、NPO活動の支援拠点の機能の見直しによる中間支援の強化等に取り組んできました。

### ■ NPO活動支援拠点の機能の見直し

	見直し前	見直し後
名称	地域交流プラザ「パレット」	ふじのくにNPO活動センター
機能	主にNPO活動の場の提供	中間支援の実施に特化

### ■ 「静岡県社会貢献活動促進基金」によるNPO活動の促進

事業名	事業の概要	実施成果及び課題
新しい公共支援事業 (平成23～24年度)	国の「新しい公共」の交付金を財源に新しい公共の場づくりやNPOの活動基盤の強化に係る事業に助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政と企業、NPO等が連携して試行的に事業を実施することで、多様な主体による協働が一定程度促進された</li> <li>・ 今後は、各主体の間のより強固な連携のプラットフォームの構築が必要</li> </ul>
NPO活動助成事業 (平成23～27年度)	県費及び寄附金を原資にテーマ指定や自由提案による事業に助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特色あるNPOの活動に対し、資金面での支援が図られた</li> <li>・ NPOの自らの事業の意義や見込まれる成果等を説明する力が高められた</li> <li>・ 企業のCSRの取組が広がり、NPOとのマッチングが進んだ</li> <li>・ ふるさと納税制度の活用により、県民、企業の間で寄附文化の醸成が図られた</li> <li>・ 今後は更にNPOが自らの力で広く市民や企業からの支持を獲得する能力を高める必要がある</li> </ul>

## 協働を取り巻く現状と課題

### ○社会貢献活動への関心の高まり

- ・ 東日本大震災を契機に社会貢献活動への社会的な関心が急速に高まっています。
- ・ 特に女性層、シニア層、専門的な職業層などで関心が高くなっていますが、社会貢献活動への参加経験では他の層と比べて有意差はなく、関心の高さが実際の活動に十分結びついていません。

### ○活動主体、活動内容の多様化

- ・ NPO法人、一般社団法人、株式会社等の法人格の違いに拘らず、社会的課題の解決という点で活動領域に重なりが見られるようになっていきます。
- ・ 従来の市民活動型のNPOに加え、近年は事業型のNPOも増加しており、ビジネスパートナーとして企業との協働を行うケースが増えています。

### ○脆弱な組織運営基盤

- ・ 依然として多くのNPOが人材や活動資金の不足の問題を抱えています。
- ・ 県内NPO法人の過半数で有給の事務局スタッフが不在であり、組織運営について相談できる専門家もいないケースが多くなっています。
- ・ 事業型NPOの増加に伴い、NPOにおいても運転資金や設備投資資金等の資金需要が高まっていますが、一部を除いて金融機関からの資金調達は進んでいません。
- ・ 近年はクラウドファンディングなどの新たな資金調達手段が登場していますが、これらの活用が十分には進んでいません。

### ○情報の不足

- ・ 情報の公開や活動成果の発信等が十分にできていない組織・団体が数多く見られます。
- ・ 各組織・団体の活動内容や期待される成果についての情報不足が市民の社会貢献活動への参加や寄附の阻害要因の一つとなっています。
- ・ 情報の不足に起因して、企業やNPOなどの間で互いに協働のパートナーを見つけるための有効な仕組みがありません。

## 今後の県の施策の方向性

### ■ 県と市町の役割分担

県	多様な主体による新たな協働を進めていくために必要なノウハウの構築と情報の収集・発信
市町	多様な主体による新たな協働を地域の実情に応じた形で実践

### ■ 施策の3本柱

#### 1 NPOの組織運営基盤の強化

地域における多様な主体による協働を進めていくためには、NPOをはじめとする各主体の組織運営基盤が安定的であることが前提となります。NPOの組織運営上の最大の課題は人材及び活動資金の確保であり、NPO法人に対する直近の調査結果においてもこの傾向は顕著となっています。今後はより実践的なコンサルティングサービスを提供するとともに、地域内の専門性を持った人材等を活用して、NPOの組織運営上の課題の解決や円滑な活動資金の調達を支援していきます。

#### 2 多様な主体のマッチングの促進

社会的課題の解決に取り組む活動の主体や活動内容は多様化しており、新たな協働のスタイルも生まれています。その一方、互いの存在や活動内容を知る機会に乏しく、信頼できるパートナーを見つける仕組みのないことが一層の協働を進めていく上でのネックとなっています。今後は、地域の様々な主体の「出会い」、「つながり」のきっかけづくりを行うとともに、モデルとなるコーディネーターの発掘や、協働のパートナー探しに役立つ情報の提供等により、多様な主体によるマッチングを促進していきます。

#### 3 協働参加・支援のすそ野の拡大

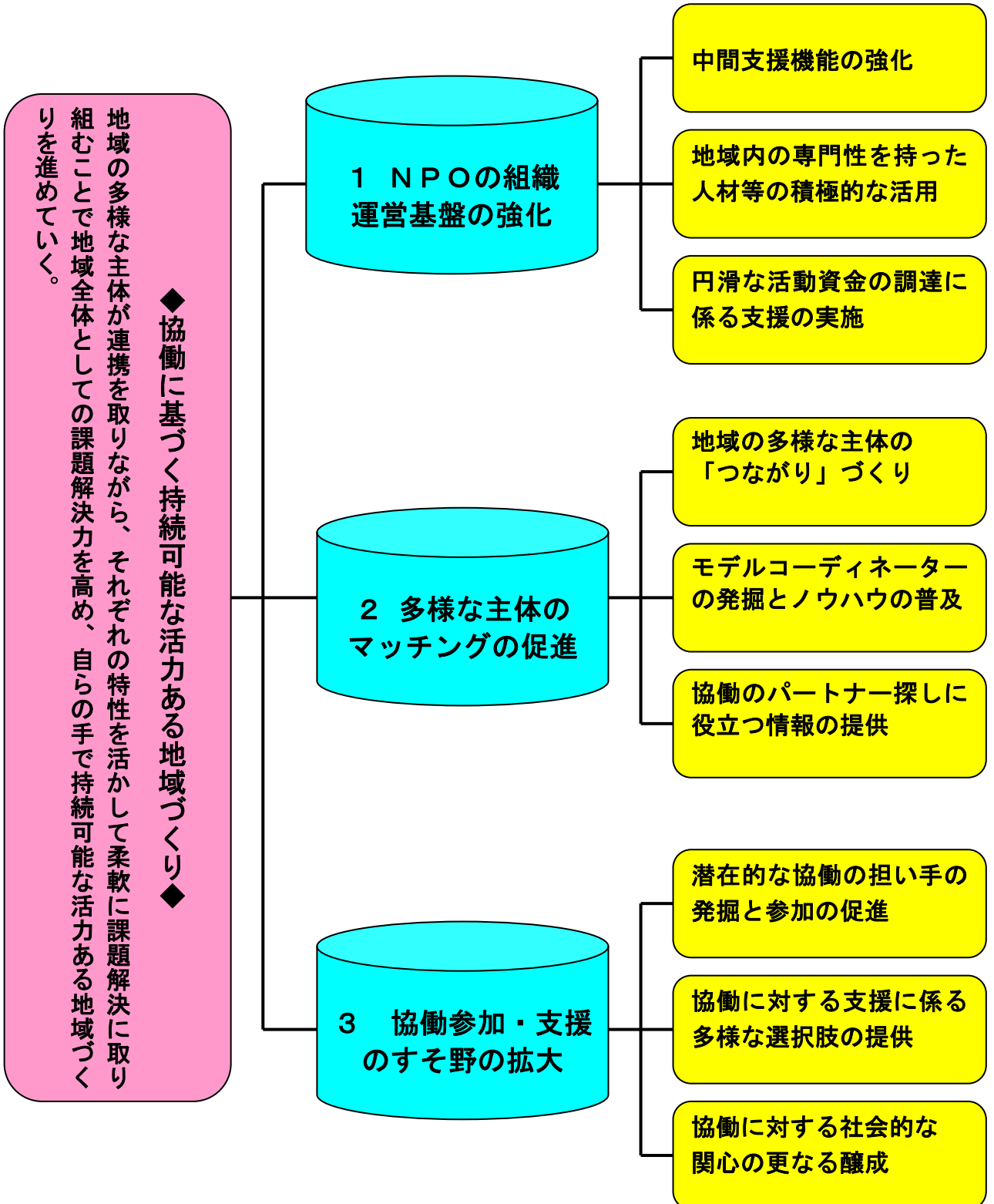
協働に基づく活力ある地域づくりは将来にわたって取り組むべき課題であることから、協働参加の間口を広げ、不断に新たな担い手を育てていくことが必要です。また、寄附や社会的投資等を通じて協働の取組を支援する人や企業を増やしていくことも重要です。そのために、社会貢献に関心のある若者や企業など潜在的な協働の担い手、支援者を掘り起こし、活動参加のきっかけづくりや多様な支援手法の提示などを通じて、協働のすそ野を広げるための取組を進めていきます。

# 施策の体系

## 【目指す姿】

## 【施策の柱】

## 【取組内容】



## 施策の進捗に関連する参考指標

### ■ 総合計画施策展開表の指標

成果指標	現状	目標
NPO法人の年間総事業費	19,754,420 千円 (平成 25 年度)	24,000,000 千円 (平成 29 年度)
認定・仮認定NPO法人数	13 法人 (平成 26 年度)	40 法人 (平成 29 年度)

### ■ 補足指標

#### 1 NPOの組織運営基盤の強化

成果指標	現状	目標
年間収入 20,000 千円以上のNPO法人数	242 法人 (平成 25 年度)	300 法人 (平成 32 年度)

※事業報告書集計結果より

#### 2 多様な主体のマッチングの促進

成果指標	現状	目標
社会的課題の解決のため、行政、企業等と協働事業を行ったことのあるNPO法人の割合	44.9% (平成 26 年度)	55.0% (平成 32 年度)

※「NPO法人実態調査」より

#### 3 協働参加・支援のすそ野の拡大

成果指標	現状	目標
NPO法人の収入に占める寄附金額の割合	1.8% (平成 25 年度)	2.5% (平成 32 年度)

※事業報告書集計結果より

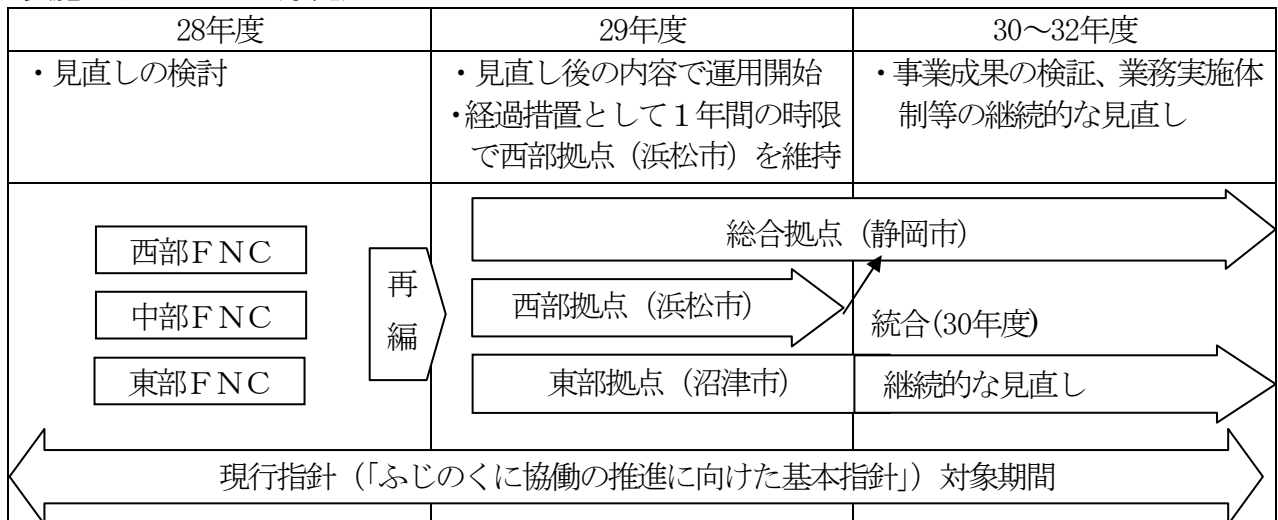
1 見直しの考え方

- ・各種調査や関係者との意見交換結果を踏まえ、今後のFNCの基本的な役割・機能を協働の推進に係る「情報の収集・発信」、「人材の育成」とする。
- ・現状の利用実態や新たな役割・機能に対応した効果的・効率的な運営体制を再構築する。

2 見直し内容

項目	見直し前	見直し後
設置目的	NPOの活動基盤強化の支援、県民・企業等のNPO活動への理解と参加の促進	NPOを要とする多様な主体による協働の推進
役割・機能	①個別NPO等の相談対応・支援 ②NPO活動の普及・啓発 ③協働の推進 ④中間支援機能の強化	①協働、NPO活動に関する情報センター機能 ②協働の推進を中心とした中間支援人材の育成機能 ③市町の補完機能
主な業務内容	・法人設立支援、個別コンサルティング、各種講座開催 ・NPO出前講座の実施 ・協働コーディネーターの発掘、協働先進事例の収集 ・中間支援機関のネットワークづくり	・地域課題・取組NPOの調査・事例集作成 ・協働に関する専門講座の開催 ・協働のノウハウの構築・発信 ・中間支援スタッフ向け研修（集合・OJT） ・市町センターがない地域での出張相談会等の開催
実施拠点	同じ役割・機能の実施拠点を県内3ヶ所に設置（静岡市、浜松市、沼津市）	・基本的な機能は静岡市の総合拠点に集約化 ・東部拠点（沼津市）において、市町のセンターの設置が進んでいない伊豆地域のフォローアップを行うとともに、経過措置として西部拠点（浜松市）を1年の時限で維持
開館時間	10:00～20:00（土・祝10:00～17:00）	10:00～19:00
休館日	日曜日、5/1～3、年末年始	土曜日、日曜日、祝日、年末年始

3 実施スケジュール（予定）



センター名		ふじのくにNPO活動センター (総合拠点：静岡市)	ふじのくに東部NPO活動センター (東部拠点：沼津市)	ふじのくに西部NPO活動センター (西部拠点：浜松市)	
役割・機能		総合拠点として東部、西部拠点と連携し、中間支援人材の育成や協働の推進に係る情報発信を行う。	市町のセンターの設置が進んでいない伊豆地域の個別NPOの支援を行う。	西部地域の中間支援人材の育成及び、29年度末の拠点廃止を踏まえた関係各者との調整を行う。	
対象地域		県域（一部業務については、地域を限定） 中部：静岡市、焼津市、島田市、藤枝市、牧之原市、川根本町、吉田町（7市町） 東部：沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、富士市、御殿場市、裾野市、小山町（9市町）	伊豆地域：下田市、伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、西伊豆町、函南町、清水町、長泉町、松崎町（11市町）	西部地域：浜松市、磐田市、袋井市、掛川市、湖西市、御前崎市、菊川市、森町（8市町）	
機能	業務内容				
情報センター機能	事例調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題に取り組むNPO調査（通年）</li> <li>・協働事例調査（通年）</li> </ul>	○ ※対象地域：中部・東部地域 ※調査結果の取りまとめ	○	○
	情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題に取り組むNPO事例集作成（30年1～2月）→冊子・HPで公開</li> <li>・地域コーディネーター会議（29年12～30年1月）→協働事例調査の中からキーマンによる活動発表</li> <li>・その他NPO、協働に係る情報発信（通年）</li> </ul>	○ ※対象地域：県域		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業、学校等との連携による若年層への啓発（通年）→県政出前講座の実施</li> </ul>	○ ※対象地域：中部・東部地域	○	○
人材育成機能	中間支援スタッフ集合研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中間支援スタッフ向け研修（29年8～11月） 対象：中間支援業務従事者（中間支援団体、行政、個人）</li> <li>①協働コーディネート研修</li> <li>②地縁型団体支援研修</li> <li>③NPO事務力向上支援研修</li> <li>④中間支援実践力強化研修</li> </ul>	○ ※対象地域：県域		
	相談事例集作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談事例の集約と相談事例集の作成（29年8月、12月）</li> </ul>	○ ※事例取りまとめ、事例集作成	○	○
	市町センターOJT型研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町センターと連携した出張相談会、セミナー等企画、調整、実施を通じたノウハウの移転（通年）</li> <li>→市町毎の個別支援計画に基づき実施</li> </ul>	○ ※対象地域：中部・東部地域		○
市町の補完機能	市町センター代替	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出張相談会の開催等による相談業務（通年）</li> <li>・NPOの基盤強化につながるセミナー開催（通年）</li> </ul>	○ ※対象地域：牧之原市、吉田町、川根本町	○	○ ※対象地域：御前崎市、森町
	認定等推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定を目指す団体の発掘、コンサルティング（通年）</li> </ul>	○ ※対象地域：中部・東部地域（8団体）	○ (4団体)	○ (6団体)
	会計講座	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO対象会計講座の実施（通年）</li> </ul>	○ ※対象地域：中部・東部地域	○	○
	調査研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマ「伊豆地域における中間支援の現状分析と今後のあり方」</li> </ul>		○	